

連 絡 事 項

1 平成16年度生活保護関係調査の実施について

調査の名称	調査の対象		対象選定の 方法	調査の 周期及び 時期	調査票等の 提出期限
	地域的範囲	属性的範囲			
被保護者全国 一斉調査 〔基礎調査〕 〔個別調査〕	全 国	被保護世帯 約90万世帯	基礎調査 全 数 個別調査 1/10無作為抽 出（検討中）	16年7月 1日現在	基礎調査 16年9月 上旬 個別調査 16年9月 上旬
医療扶助実態 調査	全 国	医 療 扶 助 受 給 者	6月基金審査 分診療報酬 明細書（1/5、 1/10又は1/20 無作為抽出）	16年7月	16年10月 中旬
社会保障生計 調査 (生計簿)	東京都区部	低所得世帯 約 550世帯	抽 出	16年4月 から 17年3月 までの 1年間	生計簿 翌月末日 脱落補充 報 告 即 時
	10ブロック 14都道県 3指定都市 6中核市 (注)	被保護世帯 約 560世帯	抽 出	16年4月 から 17年3月 までの 1年間	家計簿 翌月末日 脱落補充 報 告 即 時
福祉行政報告 例 〔生活保護〕 〔関 係〕	全 国	被保護世帯 約90万世帯	全 数	毎 月 年 度	翌月末 (月 報)

(注) 調査対象自治体は、北海道・札幌市・旭川市及び東京都を除き、原則として2年毎に調査地域を交代することとしている。

※ これ以外に、生活保護費経理状況報告、生活保護費国庫負担金にかかる事業実績報告等経理関係データ及び各種特別調査が生活保護行政に広く活用されている。

2 平成16年度保護課関係会議及び生活保護関係研修会の実施予定について

月	保護課実施分等	その他 (<input type="checkbox"/> 国立保健医療科学院実施分) (<input type="checkbox"/> 全社協中央福祉学院実施分)
5	○災害救助法施行事務担当者全国会議 (5月下旬)	<input type="checkbox"/> 社会福祉主事資格認定通信課程 (5月1日～3月31日)
6	○被保護者全国一斉調査等調査担当者 事務打合せ会議(6月上旬)	
7	○生活保護担当ケースワーカー 全国研修会(6日～9日)	◇福祉事務所新任所長研修① (21日～23日)
8	○全国生活保護査察指導員研究協議会 (25日～27日：生活保護監査指導室 実施分)	◇福祉事務所新任査察指導員研修 (4日～6日)
9	○生活保護担当技術吏員及び指導職員 ブロック会議(9月中旬～)	◇福祉事務所新任所長研修② (1日～3日)
10		◇都道府県・指定都市・中核市指導監 督職員研修(生活保護担当) (9月29日～10月1日)
11		
12		
1	○生活保護費負担金等交付調整会議 ○社会保障生計調査(家計簿)担当者 事務打合せ会議(17年度分)	
2		<input type="checkbox"/> 社会福祉施設指導職員特別研修課程 (主任相談員コース)(23日～25日)
3	○生活保護関係全国係長会議	